

令和6年度政策評価・行政事業レビュー外部有識者会合議事概要

1. 日 時：令和6年7月12日（金）13:00～14:40
2. 場 所：個人情報保護委員会 委員会室（霞が関コモンゲート西館 34F）
3. 出席者：
外部有識者（五十音順）：赤羽 貴 座長
中村 豪 委員
長谷川 知子 委員
宮崎 誠 委員
行政事業レビュー推進チーム：佐脇事務局長、西中事務局次長、佐々木総務課長、片岡政策立案参事官、近藤企画官、八木原補佐

4. 議事：
令和6年度行政事業レビューシートについて

5. 議事要旨
令和6年度行政事業レビューシートについて事業ごとに議論が行われた。外部有識者からの主な意見は次のとおり。

○事業1：「特定個人情報の適正な取扱いの推進に必要な経費」について

- ・インシデント訓練においては、短期アウトカムの行動変容について、単に100%という結果を得るのはあまり効果的ではない。行動変容にどのように役立ったか、改善につながったかなど、具体的な対応を聞くなどして、本当に短期的に行動変容につながったのかどうかについて分かるよう、指標に工夫が必要ではないか。また、成果指標において、具体的な取組例や内規改正等の例示を入れるなど、どのような取組を「実施」としてカウントしているのかについて、国民に分かりやすい書き方を工夫すべきである。
- ・立入検査の件数と漏えい件数だけを見るのではなく、マイナンバーの活用件数の広がりなど、別の軸を入れると分かりやすいのではないか。何年か漏えい件数の数値を取って「基準値」のようなものが見えてきた段階で、中長期的に漏えい件数の推移を検証していく必要がある。

○事業2：「個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発に必要な経費」について

- ・講師派遣については、担当講師の手応え等を聞いて改善に活用していくことができれば良い。
- ・サイバー攻撃のリスク等にも対処した結果、「ウェブサイト年間365日の稼働」が達成でき、それが重要だということは理解できる。しかし、それはアウトプットではなく、結果である。サイバー攻撃の影響を受ける件数を減らすなど、違う目標の立て方も検討できるのではないか。単に「稼働」という中にも、サイバー攻撃を受け

ていない場合もあれば、受けているがシステム担当者の努力で防いでいる場合もあり、それぞれで意味合いが違う。「稼働」することにどの程度の労力がかかっているのかについて見えたほうが良い。定量的に書くことは難しいが、見せ方を工夫してもらいたい。

○事業3：「個人情報の適正な取扱いに関する国際協力に必要な経費」について

- ・約 70 社ある CBPR 認証取得事業者について、その内訳を見ると日本企業が 4 社しかない。日本企業に広がらないのはなぜか。もう少しメリットなどを周知してはどうか。また、認証を得るまでどれくらいの時間や手間がかかるかなどを指標化することで、昔に比べて最近は取得の効率化が進んでいることを示せるのではないか。
- ・委員会 WEB サイトにおける国際関係の情報発信について、適時に掲載されており、諸外国の法制度のページなどの使い勝手も評価できる。引き続き、需要に基づき新規の追加、更新作業を行ってほしい。

○事業4：「個人情報の利活用及び監督に必要な経費」について

- ・認定個人情報保護団体の数を増やしてだけでなく、苦情処理等の具体的な活動状況を見るなど、活動の質を高めていくことが重要。
- ・実地検査については、長期アウトカムの漏えい件数の目標値をゼロ件とするのは現実的ではなく、評価が難しくなることが懸念される。例えば、対前年度減少率など、適切な目標の立て方が求められる。また、漏えいにも、一人分の漏えいなのか、数万人分の漏えいなのか、要配慮個人情報かどうかなど、軽重があるのではないか。例えば、重点的に取り組むべきことを目標に設定しても良いのではないか。

○事業5：「広聴・相談業務に必要な経費」について

- ・質の良い回答データを AI に読み込ませることが重要となるが、AI を活用して業務を行うこと自体は正しい方向であると思う。人間がやらなければならない業務に人間を配置することが重要なので、このような取組は進めて欲しい。
- ・相談対応には色々と難しい面があるが、相談員は職員という立場なのであれば、研修等で相談対応の質を高めてもらいたい。